

令和6年度補正予算 文部科学省
リカレント教育エコシステム構築支援事業
メニュー②「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業」

2025 年度

実施報告書

「地域構想力育成プログラム」

仙台校・名古屋校・大阪校・福岡校における実施報告

 学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

2026 年 3 月

目次

はじめに.....	3
第1章 事業概要.....	4
1. 事業の背景.....	4
2. 本事業の目的と採択事業.....	4
3. 事業の全体像.....	5
4. プログラムの共通コンセプト.....	5
第2章 実施体制.....	6
1. 全学の推進体制.....	6
2. 地域別 事業構想人材育成委員会の設置.....	6
3. 委員会開催実績一覧.....	6
第3章 地域別実施内容.....	8
1. 東北（仙台校） 地域構想力育成プログラム（仙台）	8
2. 東海（名古屋校） 事業構想力育成プログラム（東海）	12
3. 関西（大阪校） 関西未来構想プログラム.....	14
4. 九州（福岡校） 事業構想人材育成プログラム（九州）	17
第4章 事業全体の成果.....	22
1. 参加実績サマリー.....	22
2. 学修効果・満足度.....	22
3. 受講生・企業からの評価.....	23
第5章 今後の展望と課題.....	24
1. 自走化に向けた取組.....	24
2. 学内推進体制の強化.....	24
3. 令和7年度以降の展開.....	24
資料編.....	26
奥付.....	44

はじめに

この度、学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学は、文部科学省「令和6年度補正予算 リカレント教育エコシステム構築支援事業」メニュー②「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業」の採択を受け、仙台校・名古屋校・大阪校・福岡校の4校において「地域構想力育成プログラム」を開発・実施いたしました。ここに2025年度の実施内容と成果を取りまとめ、ご報告申し上げます。

急速な人口減少・少子高齢化が進む中、地域や産業界がその活力を維持・向上させていくためには、社内で自立的に課題を発見し、提案し、実行できる人材、すなわち「事業構想人材」の育成が不可欠です。本事業では、各地域に産官学金言の有識者からなる「事業構想人材育成委員会」を設置し、地域や企業が抱える人材育成上の課題について活発なご意見をいただきながら、啓発シンポジウムと入門プログラムの企画・実施を進めてまいりました。

2025年度は、4地域の委員会・シンポジウム・プログラムを通じて、のべ252名の方にご参加いただき、72の企業・団体との連携を得ることができました。参加いただいた皆様からは高い満足度をお示しいただき、日々の業務や今後のキャリアに活かしたいという声を数多く頂戴しております。これもひとえに、委員会にご参画いただいた企業・団体・自治体の皆様、講師の皆様、そして受講生の皆様のご協力の賜物であり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

本学は、地域が地域資源を活かしながら自走的に発展していくための人材育成の一翼を担うべく、2026年度以降も本事業で得られた知見をもとに、プログラムの改善と自走化に向けた検討を進めてまいります。引き続きのご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学

第1章 事業概要

1. 事業の背景

我が国では急速な人口減少・少子高齢化が進行する中、地方創生と産業成長の両面において、社会人の学び直し（リ・スキリング）をはじめとする人的資源への投資の強化が求められている。「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024」（令和6年6月21日閣議決定）においても、地域の産学官プラットフォームを活用したリ・スキリングの対象に経営者を加え、2029年までに約5,000人の経営者等の能力構築に取り組むこと、大学と業界が連携して最先端の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムを創設し、2025年度中に約3,000人の参加を目指すことが示されている。

これを受け、文部科学省は令和6年度補正予算（21億円）により「リカレント教育エコシステム構築支援事業」を創設した。本事業は、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコシステムの創出に向け、次の2つのメニューから構成される。

区分	主な補助対象	リ・スキリング対象者	採択規模
メニュー① 地方創生	地方自治体・地方大学	中小企業の経営者や地域ニーズを踏まえた人材	25 か所
メニュー② 産業成長	最先端の教育研究を行う大学	成長分野（DX・サプライチェーン・マネジメント等）に関わる人材	18 か所

事業構想大学院大学は、このうちメニュー②「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業」の採択事業者18校の一つとして選定された。

2. 本事業の目的と採択事業

事業構想大学院大学は、修士課程（社会人対象・2年間・平日夜間および土曜日）において、事業構想の理論と実践を融合させた教育を全国5校舎（東京・名古屋・大阪・福岡・仙台）で展開する専門職大学院大学である（2012年開学、学位：事業構想修士（MPD））。グループ校である社会構想大学院大学とあわせて、2025年3月時点で1,087名の社会人修士、約3,500名の履修証明プログラム修了生を輩出してきた。本事業では、この修士課程で培ってきた教育資源を活かし、仙台校・名古屋校・大阪校・福岡校の4校において、地域や企業が抱える人材育成上の課題に応える入門プログラム「地域構想力育成プログラム」を開発・実施した。

プログラムの目的は、内需型企業や地域企業に所属する若手リーダー層・リーダー候補者・事業承継予定者や、新規事業を担う社員等を主な対象に、既存事業の変革を促す次の5つの能力の獲得を支援することである。

- 地域資源の戦略的再評価能力
- VUCA（変動性・不確実性・複雑性・曖昧性）対応型課題解決力
- 産官学連携デザイン力
- データ駆動型意思決定能力

● 次世代リーダーシップ構築力

あわせて、各地域に産官学金言（産業界・行政・大学・金融機関・メディア）の有識者からなる「事業構想人材育成委員会」を設置し、地域の実情を踏まえたプログラム内容の検討と、人材育成に関する課題意識の共有を図る「啓発シンポジウム」の企画・運営を進めた。

3. 事業の全体像

2025年度は、以下の4地域校においてそれぞれ独自のプログラム名を掲げ、地域の産業構造や企業ニーズに応じた内容で実施した。

地域	校舎	プログラム名	実施時期	プログラム形態
東北	仙台校	地域構想力育成プログラム（仙台）	2025年9月～2026年1月	基礎編（座学）＋実践編（フィールドワーク）＋成果発表会
東海	名古屋校	事業構想力育成プログラム（東海）	2025年11月	基礎コース（全4回）＋啓発シンポジウム
関西	大阪校	関西未来構想プログラム	2025年11月	基礎コース（全4回）＋記念シンポジウム
九州	福岡校	事業構想人材育成プログラム（九州）	2025年10月～11月	基礎コース（全4回）＋啓発シンポジウム

各地域のプログラムは、いずれも事業構想大学院大学の修士課程カリキュラムの一部（基礎科目・入門的内容）を切り出し、平日夜間や土曜日を中心に、対面とオンラインを組み合わせたハイフレックス形式で提供した点で共通している。仙台校では、基礎編に加えて地域企業から提示された課題をもとにしたフィールドワーク型の「実践編」、成果を発表する「成果発表会」までを含む一連のプログラムとして構成し、他の3校（名古屋・大阪・福岡）では、平日夜間に全4回で完結する短期集中型の「基礎コース」と、一般にも公開する「啓発シンポジウム」を組み合わせる形で実施した。

4. プログラムの共通コンセプト

本事業のプログラムは、いずれも事業構想大学院大学の修士課程（2年間）への「入門編」として位置づけられている。受講料は文部科学省の助成により1万円（基礎コースの場合）に抑え、受講を通じて事業構想への関心を高めた受講生が、より深く学びたいと考えた場合には修士課程への進学を後押しする設計とした。また、修了者にはデジタルバッジを発行し、学びの成果を可視化することで、企業内でのキャリア形成にも活用いただけるようにしている。

プログラム開発にあたっては、各地域の事業構想人材育成委員会でのご意見を随時カリキュラムに反映し、担当教員へのフィードバックを行いながら、地域性を踏まえた内容へとブラッシュアップを重ねた。次章以降では、全学的な推進体制と、地域ごとの委員会・プログラムの実施内容を詳述する。

第2章 実施体制

1. 全学の推進体制

本事業は、研究科長を中心に、各校舎の責任者である校舎責任者教員が「校舎責任者会議」等を通じて連携する全学的な体制のもとで推進した。東京の本部からの一律的な指示によらず、各地域校が主体となって企画・運営を行うことで、地域ごとの実情に即した柔軟かつ迅速な意思決定を可能とした。あわせて、各校舎に地域校統括を配置し、委員会運営や関係機関との調整、プログラムの進行管理にあたらせた。

教員の参画に対しては、年度末の教員評価における加点評価の対象とするなど、積極的な関与を促す工夫を講じた。また、各校舎の事務局職員を中心にコーディネーター人材としての育成を進め、OJTを通じて産学連携・広報・受講生対応等の実務経験を蓄積した。

2. 地域別 事業構想人材育成委員会の設置

各地域校では、地域の産業界・行政・金融機関・大学・メディア（産官学金言）の有識者を委員とする委員会を設置し、プログラム内容の検討や啓発シンポジウムの企画について意見交換を行った。委員会の名称・開催形式は地域の実情に応じて異なるが、いずれも「地域や企業が直面する人材育成上の課題を共有し、自立的に課題を発見・提案・実行できる人材（事業構想人材）の育成に資するプログラムを産学官連携でつくり上げる」という共通の目的のもとで運営した。

地域	委員会名称	主な参画分野
東北（仙台）	「地域構想力育成プログラム」実施委員会	地方銀行、地方紙、電力会社、政策金融機関、高速道路会社、自治体（副市長）等
東海（名古屋）	東海事業構想人材育成委員会	製造業、放送・新聞、信用金庫、政策金融機関、鉄道会社、大学、経済団体、行政（中部経済産業局）等
関西（大阪）	関西事業構想人材育成委員会（分科会：新産業・未来構想／地域共創／人材育成・組織革新）	製造業・通信・製薬・小売、脱炭素推進団体、自治体（大阪府・明石市・宝塚市等）、経済団体等
九州（福岡）	九州事業構想人材育成委員会	製造業、飲食業、商社、信用金庫協会、政策投資銀行、鉄道会社、放送・新聞、行政（九州経済産業局・福岡県）等

3. 委員会開催実績一覧

2025年度に開催した各地域の委員会・シンポジウムの実績は以下のとおりである。詳細な議事内容は第3章で報告する。

地域	第1回	第2回	第3回	啓発シンポジウム
東北（仙台）	2025年8月18日	2025年10月17日	2026年2月13日	実施せず（委員会形式で意見交

地域	第 1 回	第 2 回	第 3 回	啓発シンポジウム
				換)
東海（名古屋）	2025 年 8 月 25 日	2025 年 10 月 7 日（シンポジウム同日開催）	—	2025 年 10 月 7 日
関西（大阪）	2025 年 9 月 4 日（分科会形式）	—	—	2025 年 10 月 29 日
九州（福岡）	2025 年 8 月 7 日	2025 年 9 月 25 日（シンポジウム同日開催）	—	2025 年 9 月 25 日

東北（仙台）は、基礎編・実践編・成果発表会という一連のプログラム進行に合わせて年 3 回の委員会を開催し、進捗報告と意見交換を重ねる運営とした。東海・九州は、委員会と一般公開のシンポジウムを同日に開催し、午前の委員会での意見交換を踏まえて午後のシンポジウムを運営する二部構成とした。関西は、委員会を分科会形式（3 グループ）で運営し、そこで抽出された論点をシンポジウムのテーマ設定に活かす方式をとった。

第3章 地域別実施内容

本章では、東北（仙台校）、東海（名古屋校）、関西（大阪校）、九州（福岡校）の4地域について、それぞれの委員会・プログラム・シンポジウムの実施内容と成果を報告する。

1. 東北（仙台校） 地域構想力育成プログラム（仙台）

（1）プログラムの概要

東北地方を拠点とする内需型企業・地域企業を対象に、既存事業の変革を促す人材の育成を目的として、「基礎編（座学）」「実践編（フィールドワーク）」「成果発表会」の三部構成でプログラムを実施した。他の3校が短期集中の基礎コースを中心とするのに対し、仙台校では地域企業から提示された実課題に取り組む実践編までを含む、より本格的な内容とした。会場は事業構想大学院大学仙台校およびオンラインとし、居住地域を問わず全国からの受講を可能とした。受講料は基礎コースのみの受講が1万円、基礎コース＋実践コースが5万円（税込）で、地域企業の変革・事業構想に関心を持つ方、地域活性化やまちづくりに関心を持つ方、事業承継者・予定者、本学修士課程に関心を持つ方を対象とした。

（2）実施委員会

「地域構想力育成プログラム」実施委員会を組織し、株式会社秋田銀行、株式会社河北新報社、株式会社七十七銀行、東北電力株式会社、株式会社日本政策金融公庫、東日本高速道路株式会社、南相馬市（副市長）等の委員の参画を得て、2025年8月18日、10月17日、2026年2月13日の計3回にわたり委員会を開催した。

第1回委員会では、各社における人材育成上の課題認識が共有された。秋田銀行からは地域や他者への関心・「読解力」「傾聴力」の重要性、河北新報社からは管理職の「指導力不足」と言語化して教える力への転換の必要性、七十七銀行からは経営感覚を持ったマネジメント力強化の必要性、東北電力からはキャリア自律・マネジメント力・正解のない課題への対応力、日本政策金融公庫からはコロナ禍を経た「傾聴力」「対話力」不足、NEXCO東日本からは非テクニカルスキル研修の社内浸透の難しさ、南相馬市からは行政の仕事の「手続き型」から「課題解決型」への変化とそれに伴う対応力の必要性が、それぞれ具体的な取組事例とあわせて共有された。

第1回委員会の質疑応答では、河北新報社から異業種との合同研修の実績（政策投資銀行との合同研修で、新入社員と入社6～7年目社員が新聞の魅力を伝えるプレゼンや架空企業への投資判断をテーマにしたグループワークを実施し、自らの仕事を言語化し他者に伝える力や、地域課題をビジネスとして捉える発想が養われたとの効果）が紹介され、他業種連携研修への強い関心が示された。東北電力からは、火力・水力・販売等の縦割り組織であるため全社的な研修は実施しにくく、各部門に方針を示した上で部門ごとに研修を企画してもらう運営としていること、女性技術者座談会等、共通点のある人材同士の交流施策が盛り上がりやすいことなどが共有された。

第2回委員会では基礎編の実施状況と実践編（フィールドワーク）5か所の実施予定が報告され、第3回委員会では実践編の実施結果と成果発表会の内容が報告された。

(3) 基礎編（座学）

2025年10月5日・12日・13日の3回にわたり、事業構想概論・事業構想ワークショップ・テクノロジーと事業構想（第1回）、マーケティング事業構想概論・事業構想ワークショップ（第2回）、地域活性と事業構想（第3回）をテーマとする講義を実施した。

(4) 担当教員

- 谷野 豊（研究科長・教授）——東京大学大学院工学系研究科修了、博士（工学）。東京工科大学助教を経て株式会社分子生理化学研究所に入社し、製品開発・学術部責任者としてサプリメントやアンチエイジングの情報発信に従事。2016年より事業構想大学院大学准教授、2017年より現職。医療分野の新規事業開発を推進する。
- 河村 昌美（事業構想研究所教授／社会構想大学院大学教授）——元横浜市共創推進課長補佐。横浜市役所入庁後、福祉・広報・教育部門を経て、日本初の行政資産活用型広告・ネーミングライツ事業を創設。共創推進事業本部で公民共創・産官学連携を専門に数百件のプロジェクトを推進し、事業構想大学院大学教授として自治体・企業の地域活性化やSDGsプロジェクトにも従事する。法務博士。
- 青山 忠靖（特任教授）——公益社団法人兵庫県育才会理事長、株式会社ジェムコ日本経営パートナーコンサルタント。博報堂での17年の経験を基盤に起業・コンサルを経て、地域デザインによる地域創成事業支援を専門に活動。地域デザイン学会の設立に参画し、大学教育や社会構想大学院大学での講義を通じて人材育成にも力を注ぐ。MBA取得。
- 高谷 将宏（特任教授）——株式会社エヌエスシー常務取締役。博士（教育情報学）。尚絅学院大学客員教授、東北大学非常勤講師、東北学院大学客員研究員を兼務し、教育と産業をつなぐ立場として外部評価委員等を歴任。デジタル人材育成学会副会長として、専門外人材への情報リテラシー教育を得意とする。
- 原尻 淳一（客員教授）——龍谷大学客員教授、一般社団法人みつかる＋わかる代表理事、株式会社HARAJIRI MARKETING DESIGN代表取締役。株式会社東急エージェンシーで飲料ブランドを担当後、エイベックスでアーティストや映画・アニメのマーケティング、新規事業立ち上げに従事。現在は幅広い業界でコンサルタントとして活動し、龍谷大学客員教授として13年間教育にも携わる。

(5) 実践編（フィールドワーク）

受講生は東北5県の現場を訪れ、自治体・事業者とともに地域の実課題に向き合い、解決に向けた提案をグループワークでまとめた。各回のテーマと概要は次のとおりである。

実施日	地域	テーマ	提案の概要
10月25日	岩手県北上市	地方商店街の活性化	「きたかみ朝市」を舞台に、街づくり会社の設立や独自名物の開発、地域おこし協力隊の活用など、行政依存からの脱却と民間主体の運営体制構築を提案。
11月8日	秋田県仙北市（角館）	観光地の通年活性化	空き蔵を活用した「発酵の場」事業、桜の木のオーナー権販売、街全体を起業の実験場と位置づける「チャレンジフィールド角館」構想を提案。
11月22日	宮城県大崎市	新たな温泉ビジネス	第三者評価によるアワード創設、周遊バス・

実施日	地域	テーマ	提案の概要
	(鳴子)		スタンプラリーの整備、社長業の分業、人材供給の仕組みづくりなど、事業承継と地域ブランド強化に向けた提案。
12月6日	福島県南相馬市	公設サービスエリアと地域活性化	サービスエリア「セデッテかしま」の賑わいを街へ波及させるため、「馬と共に生きる文化」を核とした街中ホーストレッキングや馬の民泊体験プログラムを提案。
12月13日	山形県酒田市	空き家活用ビジネス	学生とシニアが交流する「日和山むすびや」、観光客参加型の「酒田美食回遊プロジェクト」、地域初のサウナ施設「こサウナ結びの場」構想を提案。

(6) 成果発表会

2026年1月11日、仙台校において成果発表会を実施し、受講生6名がそれぞれの地域活性化アイデアを発表した。

- 沖村エリオ「北上市の変革アイデア」―北上市を“産業集積都市”として再定義する構想
- 垣鍔祐介「みちのくリトリート」―東北の再生力を活かした心身の整理・再生事業構想
- 桂田昌治「ネコとリトリート」―空き家・地域資源を活用した猫と滞在できる宿泊施設構想
- 清田大介「鳴子温泉郷活性化構想～人材供給かけ流しシステム2.0～」
- 高山顕治「HOMEY CAMP」―岩手県奥州市・衣川地域における関係人口創出構想
- 田宮尚典「食品開発で秋田県の地域活性化プラン～健康と感動を食生活へ～」

(7) 参加実績

項目	実績
応募者数／確定した参加者数	13名／13名（基礎コースのみ） ※実践コースからの部分受講14名を含めべ27名
修了者数	26名（基礎コースのみ6名、基礎＋実践コース7名、実践コースのみ部分受講14名）
途中離脱者	1名（基礎＋実践コース、実践コース最終発表の直前）
連携企業・団体数	10団体
満足度（5段階評価）	企業：4 / 受講生：5



実践編（フィールドワーク）宮城県大崎市（鳴子）での現地ディスカッションの様子



成果発表会（オンライン参加校舎との合同開催）の様子

（8）受講生の声

成果発表会後のアンケートでは、フィールドワークを通じた学びを評価する声が多く寄せられた。

- 「有意義な講義、プログラムで大変勉強になりました。フィールドワークから生まれた発表が望外に評価いただき嬉しかったですし、やる気が増しました。今後も大好きな東北、宮城県、鳴子に貢献できる人材を目指して学び続けたい。」
- 「フィールドリサーチで地域の生の課題を伺い、それに対して問いを立て、解決のルートを導き出す経験ができたのは貴重な経験でした。事業をやっていく上でも、間違いなく自身の糧となるプログラムだったと感じております。」
- 「本プログラムに参加してみて一番の学び・気づきはフィールドワークの重要性でした。机上の空論・妄想では何も始まらないこと、地域を知り、自分が何をやりたのか・できるのかを知ることが肝要だと改めて感じました。」
- 「大変有意義な時間でした。鳴子温泉や酒田にも行きたかったです。関西や中京圏でも開催してほしいくらいです。」（改善要望：日程・移動負担に関する意見も一部あり）

2. 東海（名古屋校） 事業構想力育成プログラム（東海）

（1）プログラムの概要

東海地方の内需型企業・地域企業を対象に、平日夜間の全4回で修士課程カリキュラムの一部を体験できる短期集中型の「基礎コース」を開講するとともに、一般公開の啓発シンポジウムを実施した。

（2）東海事業構想人材育成委員会

安藤、敷島製パン、住友商事中部支社、名古屋市立大学、大垣共立銀行、岡崎市役所、桜花学園大学、経済産業省中部経済産業局、東海旅客鉄道、豊橋信用金庫、日本政策金融公庫、八幡ねじ、中部経済同友会、テレビ愛知、中日新聞社、IX ホールディングス、トヨタテクニカルデベロップメント、中部経済連合会、リゾートトラスト、三光製作、トヨタ車体、コメ兵、日本特殊陶業など、東海地域を代表する企業・団体・行政・大学の関係者を委員として委員会を組織し、座長には岩田正一教授（事業構想大学院大学名古屋校）が就任した。

2025年8月25日の第1回委員会では、「自立型人材育成シンポジウム」に向けた意見交換を行い、心理的安全性と組織文化、失敗事例の共有の重要性、新規事業推進の課題、組織風土改革、経営層の意識改革、世代間ギャップを踏まえた育成手法、創造性・着想力、評価制度設計、組織全体の巻き込み、多様性・異質性の活用など、多岐にわたる論点が共有された。座長からは「できない理由ではなく、できる方法を探す議論が必要」「0から1を生み出すことと実装させることの両立が新規事業の最大の壁」「常識を壊すことがクリエイティブの出発点である」との総括がなされた。

2025年10月7日の第2回委員会では、専務理事（小端進氏）による開会挨拶に続き、岩田正一教授から「事業構想力とは、目の前の課題解決にとどまらず、あるべき未来の姿を先に描いてから逆算して考える“妄想・構想する力”である」との基礎コースの狙いが説明された後、4グループに分かれて「企業に必要な構想力とはどのようなものか」「企業に必要な人材とはどういう人か」をテーマにグループディスカッションを実施した。

経済産業省・企業メンバーを中心とするグループからは、高い専門性以上に信頼される人間力を持つ人材、地域外に出て視野を広げた上で地域に戻ってくる人材の重要性が指摘され、構想力・人材育成をテーマとしたグループからは「頭の切り替え力」「できない理由ではなくできる理由を探しやり抜く力」と、それを支える心理的安全性の高い組織環境の必要性が共有された。企業・大学・行政の混合グループからは、大学生・小中高段階からのアントレプレナー教育や、部署の枠を越えて外の世界に触れる「越境学習」の重要性とそれを認める上司・経営層の存在の必要性が、敷島製パン等のグループからは、構想力を「企業間・部門間を乗り越えてまとめあげる力」「学んだ知識を自社流に再編成する力」と定義した上で、折れない心（レジリエンス）や謙虚さ、エンゲージメントの高い職場づくりの重要性が発表された。これらの発表を踏まえ、境界探索力・探索学習力・知識の再編成力・ビジョンセットからなる「構想力の要素」と、心理的安全性の高い環境や失敗を許容する組織文化の重要性について、委員会としての共通認識が形成された。

（3）啓発シンポジウム

2025年10月7日、東海事業構想人材育成委員会第2回委員会に続けて、JRゲートタワー（名古屋駅直結）を会場に、対面・オンライン併用で「自立型人材育成シンポジウム 人が変わり、組織が変わる“自立型人材”の育て方」を開催した（58名参加）。小端進専務理事による開会挨拶「事業構想大学院大学における人材育成」に続き、片岡幸彦客員教授による基調講演「自律型人材を育てる」を実施した。基調講演では、越境学習（異なる価値観・

文脈・課題に触れることで自分の見方や行動様式を変容させる経験）が、社員の意味づけ・挑戦意欲・自己効力感を高め、エンゲージメント向上や新規事業創出につながる一方、実際にその経験を活かせるかどうかの約8割は個人ではなく組織の受け入れ体制にかかっているとの知見が共有された。

続く事例報告&パネルディスカッション（岩田正一教授ファシリテート）では、4名の経営者・人事責任者が各社の取組みを紹介した。IX ホールディングス（浜田吉司代表取締役社長）からは、ホテル・介護・ブライダル等10社・約600名を擁するグループでの「自律分権型経営」への移行過程が、コメ兵（山田侑佳人事企画部長）からは、正社員1,200名・非正規を含め2,000名超の組織における「スキル×気持ち（バリュー・クレドへの共感）」の評価軸とクレドカード等のエンゲージメント施策が、安藤（安藤仁志代表取締役社長）からは、5社の代表を兼任する立場から個人ビジョンと組織ビジョンを連動させる「さすが」システムが、豊橋信用金庫（西郷鎮廣人事部次長）からは、リニア中央新幹線開通を見据えたバックカスティング型の「10年ビジョン」策定と、金融機関として初めて「心理的安全性アワード2025」でゴールドリングを受賞した取組みが、それぞれ紹介された。討議の結果、各社が目指す姿（自律型人材の育成・自律分権経営の確立）は共通する一方、そこに至る方法は企業ごとに異なり、心理的安全性・個人と組織のビジョン連動・経営者や上司のマインドセット変革・継続的な対話が共通の鍵になるとの認識で一致し、「会社が社員を育てる」から「社員の夢も会社の夢として生きる」という関係性への転換が必要であるとの総括がなされた。

（4）基礎コース

2025年11月5日から26日まで、毎週水曜日18:30～20:30の全4回で「事業構想力育成プログラム（東海）」基礎コースを開講した。修士課程2年間カリキュラムの導入体験として位置づけ、①事業ブランディング、②事業構想の背景（時代変化・社会変化）、③事業構想の事例紹介、④事業構想に取り組む魅力の4テーマで構成した。

カリキュラム設計にあたっては、2回の委員会で共有された「構想力」（既存の枠を越え社会変化・地域課題・企業課題を結びつけて未来を描く力）、「越境学習」（異業種・異職種視点を取り込み自社の前提を問い直す機会）、「実装力」（アイデアを成果・売上につながる構想へ展開する力）、「組織環境」（心理的安全性・失敗許容・ボトムアップを尊重する風土）という4つの論点を、それぞれ「社会変化を読み解く」「発着想・視点転換」「越境対話・相互刺激」「構想の具体化・実装接続」という講義内容に反映させた。単なる知識提供型の研修ではなく、委員会で共有された課題意識を起点に構想力を実務へ接続する大学院型リカレント教育として設計した点が特徴である。

（5）参加実績

項目	実績
応募者数／確定した参加者数	32名／30名
受講者数（修了者数）	29名（途中離脱0名）
企業からの派遣者割合	96.6%
連携企業・団体数	28社
満足度（5段階評価）	企業：4 / 受講生：4
満足度（10点満点アンケート）	平均7.82点

項目	実績
シンポジウム参加者数	58 名



東海事業構想人材育成委員会（第1回委員会）の様子

受講者の業種構成は、製造・メーカー9社（自動車部品、工作機械、ねじ、化学、製品開発等）、サービス・インフラ4社（鉄道、人材サービス、観光、メディカル）、建設・不動産3社、商社・卸売3社、金融機関2庫、公共・教育・自治体4団体と幅広く、階層別では経営層・役員7名、管理職12名、中堅・リーダー級5名、一般社員・その他4名であった。

（6）受講生アンケートの結果

受講後アンケート（回答27件）では、約8割が「学びがあった・実務に活かしたい」と回答し、特に「バックカスティング・フォアカスティング」「5つの視点」「田舎館村など具体事例」への言及が多く、コンテンツへの評価は高かった。一方で、インプット中心の4回構成に対し「アウトプット機会の不足」を指摘する声も複数あり、次年度以降のプログラム設計における改善課題として共有された。

3. 関西（大阪校） 関西未来構想プログラム

（1）プログラムの概要

2025年大阪・関西万博を契機に、そのレガシーを活かした持続的な経済成長と社会変革を牽引する人材の育成を目的として、大阪校では「関西未来構想プログラム」の名称でプログラムを展開した。ポスト万博時代における新産業創出と人材育成を重点テーマに掲げ、委員会・記念シンポジウム・プログラム講座の3本柱で事業を推進した。定員は30名とし、事業構想大学院大学大阪校（グランフロント大阪 北館タワー C10階、ナレッジキャピタル内）を会場に、オンライン同時中継とオンデマンド視聴を組み合わせたハイフレックス形式で実施した。

（2）関西事業構想人材育成委員会

2025年9月4日、事業構想大学院大学大阪校において委員会（企画会議）を開催した。アイコム、シナジーマーケティング、ロート製薬、一般社団法人うめきた未来イノベーション機構、一般社団法人ナレッジキャピタル、一般社団法人JAPAN/OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション、積水ハウス、タキイ種苗、ダイドードリンコ、株式会社椿本チエイン、株式会社初田製作所、大阪府、明石市、宝塚市、公益社団法人関西経済連合会等の参画を得て、「新産業・未来構想」「地域共創」「人材育成・組織革新」の3グループに分かれた分科会形式で議論を行った。

(2-1) 新産業・未来構想グループ

橋本良子教授をファシリテーターに、アイコム、シナジーマーケティング、JAPAN/OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション、ナレッジキャピタル、ロート製薬、うめきた未来イノベーション機構が参加した。無線機器メーカーのアイコムからは、デジタル化による新規参入増加を背景に既存事業だけでは持続的成長が難しく、中期経営計画に新規事業創出を明確に位置付けているとの報告があり、社内での新規事業推進体制の構築が最大の課題であるとされた。シナジーマーケティングからは、DX 人材不足の根本原因は「考え方の共有（共通言語化）」の欠如にあるとの指摘があり、JAPAN/OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーションからは、脱炭素に「興味はあるが行動しない」企業が多く、環境配慮を「コスト」ではなく「競争力」と捉える人材育成が不可欠との認識が示された。ナレッジキャピタルからは、グランフロント大阪を拠点とした多様な交流は活発化している一方、社会的インパクトを持つ大規模なイノベーション創出には至っていないとの課題認識が共有され、中高生・大学生世代へのスタートアップ的視点の育成を今後重視したいとの方向性が示された。

(2-2) 地域共創グループ

田村典江准教授をファシリテーターに、明石市、宝塚市、大阪府、関西経済連合会、うめきた未来イノベーション機構、JAPAN/OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーションが参加した。明石市からは、市長主導で「対話と共創」を市政の柱に据え、テーマ別タウンミーティングや円卓形式の対話の場を設けている取組が紹介された一方、参加できる市民が限られ全市的な合意形成につながりにくいという課題が挙げられた。宝塚市からは、2021 年以降 23 件の包括連携協定を締結し「宝塚大会議」という官民学民のプラットフォームを設置してきた経験が共有され、「宝交早生いちごプロジェクト」等を通じた関係人口創出の実例が紹介された。大阪府からは、官民学約 400 団体が参画する「OSPF（大阪スマートシティパートナーズフォーラム）」により府内 43 市町村の課題解決型マッチングを推進しているものの、実証実験止まりになりやすく本格実装や自治体側の人材・予算不足が壁になっているとの指摘があった。関西経済連合会・うめきた未来イノベーション機構からも、地方自治体側のリソース不足や首長交代等の政治的要因によって共創の取組が停滞するリスクが共通課題として挙げられ、企業参画には CSR だけでなくマネタイズと事業機会の両立が必要であるとの意見で一致した。

(2-3) 人材育成・組織革新グループ

竹安聡・大阪校統括教授をファシリテーターに、大阪府、積水ハウス、シナジーマーケティング、初田製作所、JAPAN/OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション、タキイ種苗、ダイドードリンコ、椿本チエインが参加した。初田製作所からは、従業員が自主的にテーマを決めて議論・発表する「文化会活動」を通じて、指示待ち型の組織風土から社員が自発的に改善提案を行う風土へと変化した事例が紹介された。椿本チエインからは、社内公募・審査を経て提案者が専任者として事業化に従事できる「新事業提案制度」が、ダイドードリンコからは新入社員に新規事業を検討させ 1 年後に事業化を試みさせる研修と、その難しさが共有され、いずれも成功確率の低い挑戦に挑む社員を「失敗者」にしない仕組みと、経営層の理解・支援の重要性が論点となった。シナジーマーケティングからは上司推薦から「自薦制」への切替えにより若手選抜研修の参画意識と成果の質が高まった事例が、大阪府からは DX 人材育成が IT 部門主導に閉じがちで人事・財政部門と連動しにくいという行政特有の課題が共有された。総括として、指示待ち文化から自発的な挑戦文化への転換、挑戦を承認する心理的安全性の醸成、AI 活用が進む中での「考える力」の重要性、官民連携による DX 人材育成の可能性が共通論点として整理された。

(3) 記念シンポジウム

2025年10月29日、グランフロント大阪（大阪校）にて「自立型人材育成シンポジウム 2025 IN 関西 ポスト万博時代の事業構想 関西から描くイノベーション戦略」を開催した（50名参加）。大阪府、関西経済連合会、JAPAN/OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション等の関係者を交え、万博レガシーを活かした新産業・新事業創出、構想力人材を育む“リカレント教育”の設計、産官学の共創による社会実装の仕組みづくりをテーマに議論を行った。

(4) 基礎コース

2025年11月10日から26日まで、全4回にわたり「関西未来構想プログラム」基礎コースを開講した。関西固有の資源（文化・技術・人材等）を戦略的に再評価する力、ポスト万博の課題解決力、産官学連携イノベーションデザイン力、データ駆動型意思決定能力、次世代リーダーシップ構築力の獲得を目指す内容とし、内需型企業や地域企業の若手リーダー層・事業承継予定者等を対象とした。各回の内容は次のとおりである。

回	日程	時間	講座名・担当
第1回	11月10日(月)	18:30～20:00	クリエイティブ発想法・入門（担当：藤井 康弘 教授）
第2回	11月14日(金)	18:30～20:00	事業構想計画の本質と策定プロセスについて（担当：二村 暢朗 特任教授）
第3回	11月17日(月)	19:00～20:30	特別講義・事業構想スピーチ「人的資本経営における事業構想人材育成の重要性」（ゲスト講師：ダイドードリンコ株式会社 取締役執行役員人事総務部長 濱中 昭一 氏）
第4回	11月26日(水)	18:30～20:00	事業構想から地域の未来を考える（担当：田村 典江 准教授）

(5) 担当講師陣

- 藤井 康弘（教授）——松下電工株式会社（現パナソニック株式会社）入社。総合技術研究所配属後、経営企画室、R&D企画室長（兼）新事業企画室長、エネルギーソリューション事業推進室長等を経て、エコソリューションズ社まると事業推進本部副本部長、東京オリンピック・パラリンピック推進本部事業企画部長を歴任。大阪大学大学院修了（修士）。
- 二村 暢朗（特任教授）——株式会社ハビタットラボ代表。1990年電通入社、マーケティング部門一筋でキャリアを重ね、家電・酒類・製薬・住宅設備・食品・エネルギー・行政等幅広いクライアントを担当し、関西マーケティングソリューション室長等を歴任。2018年より大阪校特任教授として構想計画策定の演習を担当。2021年よりハビタットラボ代表として、地域発のsmallビジネスや企業の新規事業を支援する。大阪大学経済学部卒業。
- 田村 典江（准教授）——一般社団法人FEAST代表理事。京都大学大学院農学研究科博士課程修了（農学博士）。株式会社アミタ持続可能経済研究所、株式会社自然産業研究所を経て、総合地球環境学研究所FEASTプロジェクトにて持続可能な食と農の未来をテーマとする研究に従事。2022年より現職。

(6) 参加実績

項目	実績
応募者数／確定した参加者数	26名／24名
修了者数	25名（途中離脱0名）
連携企業・団体数	11団体
満足度（5段階評価）	企業：4 / 受講生：4
シンポジウム参加者数	50名



「自立型人材育成シンポジウム 2025 IN 関西」の様子

4. 九州（福岡校） 事業構想人材育成プログラム（九州）

(1) プログラムの概要

九州経済の活力向上と地域創生を目的に、福岡校では「事業構想人材育成プログラム」の名称で、社内で自立的に課題を発見・提案・実行する「事業構想人材」の育成に取り組んだ。九州に拠点を持つ企業の経営者・経営幹部から中堅社員、事業承継者まで幅広い層を対象としている点が特徴である。定員は30名とし、事業構想大学院大学福岡校（JRJP 博多ビル4階、JR 博多駅博多口直結）を会場に、オンライン同時中継を組み合わせ実施した。

(2) 九州事業構想人材育成委員会

経済産業省九州経済産業局、福岡県商工部、九州北部信用金庫協会、中小企業事業推進機構、日向地区中小企業支援機構、福岡県中小企業家同友会、十八親和銀行、日本政策投資銀行、鹿児島放送、西日本新聞メディアラボ、南日本新聞社、青柳、アールジービー、古賀金属工業、コスモ海洋、住友商事九州、タケノ（竹乃屋）、友鉄工業、西日本鉄道等の委員に加え、事業構想大学院大学から井手隆司統括教授（委員長）、若林宗男特任教授、松田直也客員教授（座長・九州電力人材活性化本部人材・組織変革グループ長）が参画し、2025年8月7日に第1回委員会、9月25日に第2回委員会・シンポジウムを開催した。

2025年8月7日の第1回委員会では、冒頭に松田直也客員教授より「事業構想人材育成プログラム」の趣旨説明があり、九州企業の持続的成長にはイノベーションが不可欠であること、大企業中心のケーススタディに偏りがちなビジネススクール教育に対し本学は地域企業における実践型の事業構想研究を志向していること、10月開講のプログラムは週1回・全4回と短期間ながら受講生全員との個別面談を通じてキャリアパスの後押しを目指すことが説明された。続く意見交換では、各委員から自社の状況を踏まえた具体的な意見が寄せられた。南日本新聞（和田茂氏）からは、140年余りの歴史を持つ新聞事業のビジネスモデルが社会変化に適合しにくくなる中、鹿児島放送と共同で「新事業開発プロジェクト研究」に人材を送り込んでいる取組みが紹介され、受講対象を若手からマネージャークラスへ絞り込むべきとの意見が出された。福岡県庁（山谷貴章氏）からは、事業承継支援の経験から関心の高い層

だけでなく関心の薄い層へどう働きかけるかが行政の課題であるとの指摘が、日本政策投資銀行（水木祐一氏）からは、融資中心から株式投資へ軸足を移す中での人材育成ニーズと管理職に求められるフィードバックスキルの重要性が共有された。イーハイブ（平井良明氏）からは短時間正社員制度の導入に伴うキャリア開発・組織開発の必要性が、竹乃屋（竹野孔氏）からは人口減少下での事業構想や経営における「やり方」だけでなく「あり方」を問うことの重要性が語られた。九州経済産業局（高田浩明氏）からは大企業向けの人的資本経営アプローチと中小企業向けの人材活用支援を並行して進めている状況が、MFE HIMUKA（島原俊英氏）からは宮崎県日向市での「宮崎プロジェクト研究」（1期12名・2期10名が受講）を通じた地域企業の経営課題明確化の取り組みが紹介された。このほか住友商事九州（重中真樹氏）、古賀金属工業（古賀雄大氏）、青柳（倉橋篤氏）、西日本新聞メディアラボ（清田慎弥氏）、福岡県中小企業家同友会（川畑義行氏）、十八親和銀行（平岡健志氏）等からも、新規事業に対する社内の温度差や評価制度上の難しさ、事業承継における社内リソース調整、経営者から現場への権限委譲の重要性、外部人脈の価値、リカレント教育の必要性を社内に浸透させる難しさなど、各社の実情に即した課題認識が共有された。

シンポジウムの企画については、実践事例の紹介を2名程度行うこと、グループワーク（1グループ4名程度×10グループ）を取り入れ委員も各グループに加わることで合意し、事例講演者には倉橋篤氏（青柳代表取締役社長）と島原俊英氏（日向地区中小企業支援機構理事長）が決定した。あわせて、委員には所属企業・団体を通じたシンポジウムの周知広報への協力を要請した。



九州事業構想人材育成委員会（第1回・第2回）およびシンポジウムの様子

（3）啓発シンポジウム

2025年9月25日、事業構想大学院大学福岡校において「自立型人材育成シンポジウム2025 IN 九州 事業構想人材育成による企業・地域の活性化」を開催した（35名参加）。松田直也客員教授による導入講演「事業構想を、九州地域各地で企業の数だけ起こしていく」に続き、事例紹介として島原俊英氏（株式会社MFE HIMUKA 取締役会長・日向地区中小企業支援機構理事長）が「顧客の課題解決型モデルで、社員が成長」、倉橋篤氏（熊本郷土料理「青柳」代表取締役社長）が「社員を大切に経営で自立型人材を育成」と題して登壇した。後半は、委員と一般参加者が混成する分科会形式のワークショップを行い、企業・

組織における人材育成の課題や事例を共有し、産官学金言それぞれの視点から自立型人材育成のポイントを議論した。

(4) 基礎コース

2025年10月6日から11月17日まで、毎週月曜日18:30～20:30の全4回で「事業構想人材育成プログラム」基礎コースを開講した。主任教員は松田直也客員教授（九州電力人材活性化本部人材・組織変革グループ長）が務め、①イノベーション思考と事業構想、②事業構想実現のための戦略、③システム・人材・戦略を実行するための組織、④地域構想力実現に向けて、の4テーマで構成した。各回終了後には松田教授による個別面談（1人10分程度）を実施し、多くの受講者から「有意義な時間が持てた」との声が寄せられた。希望者は修士課程の授業「事業構想スピーチ」（石坂淳子氏・株式会社ひよこ代表取締役社長、瓜生道明氏・九州電力株式会社特別顧問／前会長が登壇）を聴講できる特典も設けた。

(5) 担当講師

- 松田 直也（客員教授）——九州電力株式会社人材活性化本部人材・組織変革グループ長。東京大学大学院修了、ミシガン大学MBA（with high distinction）。九州電力にて社内ベンチャーを創業し、10を超える事業支援を経験。社内外のイノベーションプラットフォームの構築に携わり、現在は同社のコーポレートトランスフォーメーション・プロジェクトの事務局を務める。プロボノで福祉系NPOの立ち上げ支援経験も持つ。

(6) 参加実績

項目	実績
応募者数／確定した参加者数	30名／29名
修了者数	29名（途中離脱0名）
企業からの派遣者割合	79.3%
連携企業・団体数	23社
満足度（5段階評価）	企業：4 / 受講生：4
シンポジウム参加者数	35名

受講者の所属地域は、福岡22名、宮崎2名、長崎2名、鹿児島1名、広島1名、東京1名と、九州各県から幅広く参加があった。役職別では、経営者・役員クラス5名、中堅マネージャー層13名、リーダー層3名、一般社員8名という構成であった。

(7) 受講後アンケートの結果

29名中24名（回答率83%）から回答を得た受講後アンケートでは、プログラム全体の満足度について8割が10点満点中8点～10点を選択し、「プログラムで得た知識や視点が自身の業務や今後の仕事に役立つと思うか」との問いには9割以上が「役立つ」「とても役立つ」と回答した。

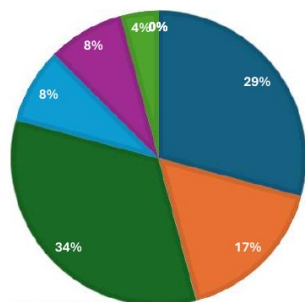
受講後アンケート

29名中、24名提出（回答率83%）

プログラムで得た知識や視点は、
自身の業務や今後の仕事の取り組み
方に役立つと思うか

プログラム全体の満足度

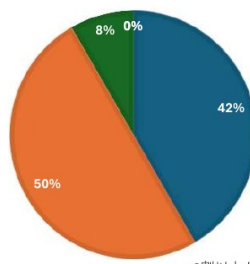
10点 9点 8点 7点 6点 5点 4点 3点 2点 1点



・8割が10点～8点評価を選択

・ほぼ出席が叶わなかった受講生1名「5点」「どちらともいえない」を選択

■ とても役立つと思う ■ 役立つと思う
■ どちらともいえない ■ あまり役立つと思わない
■ 全く役立つとは思わない



・9割以上が「役立つ」と実感

ADVANCED ACADEMIC AGENCY ALL RIGHTS RESERVED

9

受講後アンケート結果（プログラム全体の満足度／学びの実務への活用可能性）

自由記述では、次のような声が寄せられた。

- 「普段の業務では使わない思考を回したり、複数人の見解をすり合わせるという作業がとても意義深く感じました。『あたまを柔らかくする』というのはこのことだと思います。」
- 「自身の will を起点にキャリア形成や事業構想をしていくことの重要性を改めて再認識することができました。イノベーション、戦略、リーダーシップ、チームづくり、プロマネ等、重要なことを多くの理論やケーススタディから学ぶことができました。」
- 「体系的な学びに加えて、松田先生自身が実際に取り組まれた経験がある方なので、単なるアカデミックな講義にならず、リアリティある学びができた。自社で新規事業を検討する際、具体的な組織変革の視点を織り交ぜて構想を練り上げていきたい。」
- 「研修で学んだ『違和感に気付くこと』は、業務改善や課題解決を行う際の出発点になると実感した。組織やチームの重要性についても多くの気づきがあり、『シェアードリーダーシップ』や『心理的安全性の高いチームづくり』は、チーム全体のパフォーマンス向上や新しいアイデア創出に直結するものだと感じた。」
- 「普段交流することのない業界の方と意見交換をする機会となり、それぞれの視点の違いを感じました。松田先生のお話は大変分かりやすく、講義を聞きながら自分自身の働き方を見つめ直すことができました。最終回後の懇親会でも参加者の皆様と打ち解けることができ、このような機会が前半戦にあると講義中の議論がもっと活発になったのではないかと思います。」
- 「この言葉が刺さりました。『Lead yourself: Will に基づき、挑戦し、失敗し、それでも動く』。」
- 「全4回のカリキュラムは非常に濃密で、あっという間に感じました。もっと学びたい、4回では足りないという思いが残りました。」（一方で「情報量が多く消化不

良」との声も複数あり、次年度以降のカリキュラム設計における検討課題として共有された。)

第4章 事業全体の成果

1. 参加実績サマリー

2025年度は、東北（仙台校）・東海（名古屋校）・関西（大阪校）・九州（福岡校）の4地域において、委員会・啓発シンポジウム・基礎コース（一部地域は実践編・成果発表会を含む）を実施し、のべ252名にご参加いただいた。このうち基礎コース等のプログラム参加者数は109名、啓発シンポジウム等の参加者数は143名であり、連携（受講者の派遣を1名以上行った）企業・団体数は合計72社にのぼった。

地域	プログラム参加者数（応募者数）	連携企業・団体数	満足度（企業／受講生）	シンポジウム等参加者数
東北（仙台）	27名（13名）※実践コースからの部分受講14名を含む	10団体	4／5	—（委員会形式）
東海（名古屋）	29名（32名）	28社	4／4	58名
関西（大阪）	25名（26名）	11団体	4／4	50名
九州（福岡）	29名（30名）	23社	4／4	35名
合計	109名	72社	—	143名

参加者数・連携企業数のいずれについても、当初の努力目標（プログラム参加者170名、委員会・シンポジウム等を含む総参加者数の拡大）に対し、初年度としてはほぼ想定どおりの規模で事業を開始することができた。特に、各地域の事業構想人材育成委員会を通じて集まった委員企業からの派遣が参加者確保の中心となった点は、4地域に共通する特徴である。

2. 学修効果・満足度

受講後のアンケート調査によれば、企業からの満足度（5段階評価）は4地域とも「4（満足）」、受講生からの満足度は仙台校で「5（非常に満足）」、その他3校で「4（満足）」という結果であった。東海校で実施した10点満点アンケートでは平均7.82点、九州校では8割の受講生が10点満点中8点以上を選択するなど、定量的にも高い評価を得た。

高評価をいただいた主な要因としては、事業構想大学院大学の修士課程で培われたカリキュラムのエッセンスを、平日夜間や土曜日を中心とする短期間で体験できる構成としたこと、各地域の事業構想人材育成委員会でいただいたご意見を担当教員にフィードバックしながら講義内容を随時ブラッシュアップしたこと、が挙げられる。あわせて、仙台校の実践編（フィールドワーク）に象徴されるように、机上の学びにとどまらず地域の実課題に向き合う体験を組み込んだことが、受講生の高い納得感・当事者意識につながったと考えられる。

一方で、東海校・九州校の受講生アンケートでは「情報量が多く、インプット中心でアウトプットの機会が少ない」という趣旨の声も複数寄せられており、限られた回数・時間の中でのカリキュラム設計は、次年度以降の共通の検討課題として各校で共有した。

3. 受講生・企業からの評価

委員会でのヒアリングおよび個別企業へのヒアリングを通じて、派遣企業からはおおむね高い評価をいただいた。特に、正課の修士課程に比べて短期間・低価格（基礎コース1万円）で受講できる点、デジタルバッジの発行により学びの成果を可視化できる点が、企業の人事担当者から評価された。受講生アンケートでも、日々の業務や今後のキャリア形成に活かしたいとする声が多く、成果発表会や事業構想スピーチの聴講など、修士課程の学びの一端に触れる機会を設けたことへの満足度も高かった。

受講生の属性は地域によって異なるが、経営層・管理職から中堅社員・一般社員まで幅広い階層が参加した点は4地域に共通しており、企業からの派遣者割合も東海校で96.6%、九州校で79.3%と高い水準であった。委員会に参画いただいた企業・団体からの派遣が中心であったことに加え、インターネット広告や企業代表者へのダイレクトメール等による周知広報も一定の効果を上げた。

第5章 今後の展望と課題

1. 自走化に向けた取組

本事業に共通する大きなテーマは、文部科学省の補助が終了した後も自立的に事業を継続できる「自走化」の実現である。本学は専門職大学院のみで構成される大学院大学であり、修士課程・履修証明プログラム・エグゼクティブプログラム等、多様な学びの受け皿をもとと有している。本プログラムの受講をきっかけに、多くの社会人が大学でのリ・スキリングに関心を持ち、敷居を高く感じることなく修士課程等へ接続していくことで、高度職業人材の育成と、大学経営上持続可能なエコシステムの両立を目指している。

価格設定については、基礎コースを1万円、仙台校の実践コースを5万円として、最低限のコスト回収と受講のしやすさのバランスを図った。短期講座単体で採算を確保することは容易ではないが、短期プログラムの受講を入口として修士課程への進学につなげることができれば、財務的にも持続可能なモデルとなり得ると考えている。

2. 学内推進体制の強化

2025年度は、研究科長を中心に、各校舎の責任者である校舎責任者教員が校舎責任者会議等を通じて連携する体制のもと、東京本部からの一律的な指示によらず、地域校が主体となって企画・運営を行う分権的な体制を構築した。この体制は、地域ごとの実情に即した柔軟かつ迅速な意思決定を可能にした一方、各校の事務局職員がコーディネーターとしての実務（委員会運営、関係機関調整、進行管理等）を幅広く担う必要があり、育成・負荷分散の両面で課題も見えてきた。

教員の参画については、年度末の教員評価における加点評価の対象とするなどのインセンティブを講じたが、報酬の多寡以上に、事業の意義や企業との関わりを持てることに価値を見出す教員に携わってもらうことが重要であるとの示唆を得た。今後は、OJTを中心に育成してきたコーディネーター人材の定着・増員を図るとともに、事業実施時に伴走しながら対応できるスタッフの拡充を進めていく。

3. 令和7年度以降の展開

令和7年度補正予算による「産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業」においては、大学の修士課程等への接続が重視される方針が示されている。本学がこれまで取り組んできた「地域構想力育成プログラム」の枠組みは、この方針と軌を一にするものであり、2025年度に得られた知見・課題を踏まえ、次年度以降もプログラム内容の改善と自走化に向けた検討を継続していく。

- 各地域の事業構想人材育成委員会でのご意見を継続的にカリキュラムへ反映し、地域性を踏まえた内容へとブラッシュアップを続ける。
- インプット中心の構成を見直し、受講生からの要望を踏まえたアウトプット機会（ワークショップ・成果発表等）の拡充を検討する。
- 基礎コース受講者の修士課程への接続を後押しする情報提供・個別相談の機会を強化する。
- コーディネーター人材の育成・確保に向けた学内の仕組みづくりを進める。

地道な取組ではあるが、本事業を通じて、地域におけるリカレント教育・リ・スキリング推進の機運醸成に微力ながら貢献できたものと考えている。引き続き、各地域の企業・団体・行政・教育機関の皆様とともに、事業構想人材の育成に取り組んでまいりたい。

資料編

本資料編では、各地域の事業構想人材育成委員会の委員名簿（2025年度・敬称略）および、連携（受講者の派遣を1名以上行った）企業・団体の一覧を掲載する。

1. 委員名簿（敬称略・五十音順／順不同）

(1) 東北（仙台） 「地域構想力育成プログラム」実施委員会

氏名	所属・役職
菅原朋子	秋田銀行 人事部人材開発グループ マネージャー
池田早紀子	秋田銀行 人事部人材開発グループ プランナー
丹野綾子	河北新報社 経営企画局人事部主任
佐々木文美	七十七銀行 人事部研修課長
渡邊悠太	東北電力 人財部労務・人財戦略グループ主務
吉田利喜	日本政策金融公庫 仙台支店中小企業事業総括課東北地区統括付上席代理
木村祐輔	東日本高速道路 総務・経理本部人事部人材育成課長
常木孝浩	南相馬市副市長
谷野豊	事業構想大学院大学 研究科長・教授
白石史郎	事業構想大学院大学 地域統括次長
裏木光則	事業構想大学院大学 仙台事務局長
木村大佑	事業構想大学院大学 仙台事務局次長

(2) 東海（名古屋） 東海事業構想人材育成委員会

氏名	所属・役職
岩田正一	事業構想大学院大学 名古屋校教授・座長
安藤仁志	安藤 代表取締役社長
池畠英治	エクシング 人事部長
石田誠二	中京テレビ放送 ビジネスプロデュース局副部長
伊藤孝男	敷島製パン 人事部長
今井一郎	住友商事中部支社 中部業務企画部長
鵜飼宏成	名古屋市立大学 高等教育院教授
遠藤敏浩	大垣共立銀行 人事部能力開発センター所長
岡田晃典	岡崎市役所 総合政策部長

氏名	所属・役職
大谷岳	桜花学園大学 学長
小端進	事業構想大学院大学 専務理事
北野昌美	経済産業省中部経済産業局 地域経済部地域振興・人材政策課長
栗本豪	東海旅客鉄道 総合技術本部技術開発部イノベーション推進室長
西郷鎮廣	豊橋信用金庫 人事部次長
下田直樹	日本政策金融公庫 中小企業事業本部東海地区統轄
鈴木亨	桜花学園大学 法人本部総務課長
鈴木則之	八幡ねじ 取締役副会長
竹川享志	事業構想大学院大学 名古屋校統括・教授
田中喜好	中部経済同友会 専務理事
田中清恭	テレビ愛知 コンテンツ本部副本部長
野村由美子	中日新聞社 管理局次長
浜田吉司	IX ホールディングス 代表取締役社長
東口勉	トヨタテクニカルデベロップメント 経営本部コーポレート管理部長
人見雄一郎	中部経済連合会 企画部長
伏見有貴	リゾートトラスト 代表取締役社長執行役員
牧野剛士	リゾートトラスト サステナビリティ推進部長
山岸洋一	三光製作 代表取締役社長 CEO
山口智史	トヨタ車体 経営企画室主査
山田侑佳	コメ兵 人事企画部長
和田拓也	日本特殊陶業 グローバル戦略本部ウェルビーイング戦略グループ人事戦略室長
大川雄平／大羽健太	事業構想研究所（事務局）
川合実花／久田朋央	名古屋校事務局（事務局）
白石史郎	名古屋校事務局・地域校統括（事務局）

（3）関西（大阪） 関西事業構想人材育成委員会（分科会：新産業・未来構想／地域共創／人材育成・組織革新）

氏名	所属・役職
アーロン・キャンプ	アイコム
高橋雅之	アイコム

氏名	所属・役職
松永聡平	明石市
井上喜典	うめきた未来イノベーション機構
福森正紘	うめきた未来イノベーション機構
森口毅	大阪府
和田真貴子	大阪府
久米一郎（代理：山下善寛）	関西経済連合会
飯牟礼哲郎	積水ハウス
杉山健太	シナジーマーケティング
鈴木英利佳	シナジーマーケティング
榎本鉄也	初田製作所
吉澤政套	JAPAN/OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション
北條陽子	JAPAN/OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション
由比達也	JAPAN/OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション
植山宏治	JAPAN/OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション
中田永子	タキイ種苗
石原健一郎	ダイドードリンコ
園田勝敏	椿本チエイン
吉田康彦	宝塚市副市長
稗方直己	ナレッジキャピタル
南修二	ロート製薬
竹安聡	事業構想大学院大学 大阪校統括教授
橋本良子	事業構想大学院大学 教授
田村典江	事業構想大学院大学 准教授
鶴木貴詩	事業構想大学院大学 大阪校事務局長

(4) 九州（福岡） 九州事業構想人材育成委員会

氏名	所属・役職
井手隆司	事業構想大学院大学 福岡校統括教授・委員長
松田直也	事業構想大学院大学客員教授・座長／九州電力人材活性化本部人材・組織変革グループ長

氏名	所属・役職
若林宗男	事業構想大学院大学 特任教授
金丸哲士	コスモ海洋 代表取締役社長
川畑義行	福岡県中小企業家同友会 専務理事
清田慎弥	西日本新聞メディアラボ 代表取締役社長
倉橋篤	青柳 代表取締役社長
古賀雄大	古賀金属工業 代表取締役社長
重中真樹	住友商事九州 取締役執行役員経営戦略室長
篠原幸治	九州北部信用金庫協会 専務理事
島原俊英	日向地区中小企業支援機構理事長／株式会社 MFE HIMUKA 取締役会長
高田浩明	経済産業省九州経済産業局 産業人材政策室長
竹野孔	タケノ〈竹乃屋〉 代表取締役社長
友廣和照	友鉄工業
平井良明	中小企業事業推進機構代表理事／イーハイク代表取締役社長
平岡健志	十八親和銀行 人事部長
帆足恵美子	福岡県商工部 スタートアップ支援課長
水木祐一	日本政策投資銀行 九州支店長
森永豪	西日本鉄道 新領域事業開発部課長
山谷貴章	福岡県商工部 スタートアップ支援課長補佐
吉部知子	アールジービー 代表取締役社長
吉峯季宏	鹿児島放送 上席執行役員
和田茂	南日本新聞社 常務取締役
白石史郎	事務局・地域校統括（事務局）
押谷結香	産官学共創部（事務局）
岡紋圭	事務局・広報室（事務局）

2. 連携企業・団体一覧（受講者の派遣を1名以上行った企業・団体、五十音順）

（1）東北（仙台） 10 団体

エンパワージャパン合同会社、シン・エナジー、テルウェル東日本株式会社東北支店、パシフィックコンサルタンツ株式会社東北支社、一般財団法人日本品質保証機構、株式会社岩手

ビルテック、株式会社セレンディカ、株式会社のびしろ、京都グレインシステム株式会社、京都グレインシステム株式会社東北フードデザイン研究所。

(2) 東海（名古屋） 28 社

トヨタ車体株式会社、愛三工業株式会社、安藤株式会社、一般社団法人渥美半島観光ビューロー、因幡電機産業株式会社、岡崎市、学校法人桜花学園、株式会社イナテックサービス、株式会社カテックス、株式会社カテックス東海、株式会社かわばた、株式会社コメ兵、株式会社サントル、株式会社ジェイテクト、株式会社スタイルシステム、株式会社トコロ、株式会社パソナ、株式会社マキタ、株式会社リトル・サイエンティスト、株式会社伊勢萬、株式会社伊勢萬トレーディング、株式会社八幡ねじ、桜花学園大学・名古屋短期大学、積水ハウス株式会社、中部メディカル有限会社、東海部品工業株式会社、東海旅客鉄道株式会社、豊橋信用金庫。

(3) 関西（大阪） 11 団体

双葉産業株式会社、日本インシュレーション株式会社、タキイ種苗株式会社、富双ホールディングス株式会社、シナジーマーケティング株式会社、近鉄百貨店、一般社団法人 OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション、株式会社椿本チエイン、阪神輸送機株式会社、公益社団法人関西経済連合会、モリテックスチール株式会社。

(4) 九州（福岡） 23 社

（公財）福岡観光コンベンションビューロー、キューサイ株式会社、タキカワエンジニアリング株式会社、ヒューマンブリッジ株式会社、リコージャパン、一般財団法人こゆ地域づくり推進機構、一般財団法人九州電気保安協会、学校法人筑水学園、株式会社エクシス、株式会社福岡銀行、株式会社フジテックス、株式会社メイク、株式会社九美堂、株式会社鹿児島放送、株式会社西日本新聞メディアラボ、株式会社千人、株式会社木村、鹿児島大学、住友商事九州株式会社、十八親和銀行、西日本鉄道株式会社、大村市、福岡鳥飼病院。

3. 広報チラシ（各校舎・実寸掲載）

各校舎における啓発シンポジウム・プログラムの周知にあたっては、以下のチラシを作成し、各地域の事業構想人材育成委員会経由での案内やインターネット広告等を通じて広報を行った。以下、各チラシを原寸で掲載する。

(1) 東北（仙台） 「地域構想力育成プログラム」案内チラシ



文部科学省
リカレント教育エコシステム
構築支援事業

学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

2025年
10月開講

地域構想力育成プログラム 受講生募集

地域構想力育成プログラムは、急速な人口減少・高齢化が進む東北地方を
 拠点に、主に地域の既存事業の変革を促す能力を獲得することを目指すプ
 ログラムです。基礎コースでのハイブリッド形式の講義、実践コースでのフィ
 ルドワークを通じて、地域構想力の基礎的素養を身につけられます。





基礎コース

日程：3日間 **10/5(日)・12(日)・13(月・祝)**

校舎：事業構想大学院大学仙台校およびオンライン

実践コース 10月～1月

5つの地域から1～2地域を選択し現地を訪れます。
 各地域の企業・団体から課題の提示があります。課題解決に向けたアイデアを構築し、グループで事業構想の
 アイデアを提案します。基礎コースで得られた知見を活かし、実践から地域構想力を磨きます。

日程 選択日程（1～2地域を選択）		共通日程
10/25(土) 岩手県北上市	12/6(土) 福島県南相馬市	1/11(日) 10:00-17:00 発表会（仙台校）
11/8(土) 秋田県仙北市	12/13(土) 山形県酒田市	
11/22(土) 宮城県大崎市		

● 対象

- ・地域企業の変革、事業構想に興味関心をお持ちの方
- ・地域活性化、まちづくりに興味関心をお持ちの方
- ・事業承継者・予定者
- ・本学修士課程に興味をお持ちの方

居住地域は関係なく全国から受講できます。

● 受講料

- ① 基礎コースのみ受講 10,000円（税込）
- ② 基礎コース+実践コース 50,000円（税込）

※ 受講に係る交通費、宿泊費、飲食費、
 傷害保険料は別途各自負担です

詳細・応募は
特設ホームページを
ご覧ください。



学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

お問い合わせ
 学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学
 仙台校事務局
 仙台市宮城野区榴岡1-1-1 JR仙台イーストゲートビル7階
 Email: sendai@mpd.ac.jp TEL: 022-257-8411

S02

「地域構想力育成プログラム」受講生募集チラシ（表面）

カリキュラム

基礎コース

第1回 10月5日(日) 10:30-18:00

事業構想概論
事業構想ワークショップ
テクノロジーと事業構想

第2回 10月12日(日) 10:30-18:00

マーケティング事業構想概論
事業構想ワークショップ

第3回 10月13日(月・祝) 10:30-18:00

地域活性と事業構想

※実践コースは5つ地域から1〜2か所選択し、
実際に現地に足を運んでいただきます。

実践コース

10月25日(土) 10:00-17:00

岩手県北上市「地方商店街の現状と課題」

11月8日(土) 10:00-17:00

秋田県仙北市「観光ビジネスの現状と課題」

11月22日(土) 10:00-17:00

宮城県大崎市「旅館ビジネスの現状と課題」

12月6日(土) 10:00-17:00

福島県南相馬市「公設 SA ビジネスの現状と課題」

12月13日(土) 10:00-17:00

山形県酒田市「空き家ビジネスの現状と課題」

最終発表会 1月11日(日) 10:00-17:00

担当教員



谷野 豊

事業構想大学院大学
研究科長・教授

東京大学大学院工学系研究科修了、博士(工学)。東京工科大学助教を経て(株)分子生理化学研究所入社。製品開発・学術部責任者としてサプリメントやアンチエイジングの情報発信に従事。2016年より事業構想大学院大学准教授、2017年より現職。医療分野の新規事業開発を推進。



河村 昌美

事業構想研究所 教授
社会構想大学院大学 教授
元横浜市 共創推進課長補佐

横浜市役所入庁後、福祉・広報・教育部門を経て、日本初の行政資産活用型広告・ネーミングライツ事業を創設。共創推進事業本部で公民共創・産官学連携を専門に数百件のプロジェクトを推進。事業構想大学院大学教授として自治体・企業の地域活性化やSDGsプロジェクトにも従事。法務博士。



青山 忠靖

事業構想大学院大学 特任教授
公益社団法人兵庫県育才会理事長
(株)ジェムコ日本経営パートナー
コンサルタント

博報堂での17年の経験を基盤に起業・コンサルを経て、地域デザインによる地域創成事業支援を専門に活動。地域デザイン学会の設立に参画し、大学教育や社会構想大学院大学での講義を通じて人材育成にも力を注ぐ。MBA取得。



高谷 将宏

事業構想大学院大学 特任教授
(株)エヌエスシー 常務取締役

博士(教育情報学)。尚絅学院大学客員教授、東北大学非常勤講師、東北学院大学客員研究員。(株)エヌエスシー 常務取締役として教育と産業をつなぎ、外部評価委員等を歴任。デジタル人材育成学会副会長。専門外人材への情報リテラシー教育を得意とする。



原尻 淳一

事業構想大学院大学 客員教授
龍谷大学客員教授 一般社団法人みつ
かる + わかる代表理事
(株)HARAJIRI MARKETING
DESIGN 代表取締役

株式会社東急エージェンシーで飲料ブランドを担当後、エイベックスでアーティストや映画・アニメのマーケティング、新規事業立ち上げに従事。現在は幅広い業界でコンサルタントとして活動し、龍谷大学客員教授として13年間教育にも携わる。

オンライン
説明会
開催中

詳細・応募は
特設ホームページを
ご覧下さい。

こちら



お問い合わせ

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学
仙台校事務局
仙台市宮城野区榎岡1-1-1 JR 仙台イーストゲートビル7階
Email: sendai@mpd.ac.jp TEL: 022-257-8411

※カリキュラム・担当教員は一部変更する場合があります。詳細はホームページでご確認下さい。

「地域構想力育成プログラム」受講生募集チラシ(裏面・カリキュラム+担当教員)

(2) 東海（名古屋） プログラム・シンポジウム案内チラシ





文部科学省リカレント教育エコシステム構築支援事業
地域構想力育成プログラム基礎コース・東海版

事業構想大学院大学 事業構想力 育成プログラム （東海）



夢をみて、 妄想して、 構想する。

目の前の課題を解決していく「フォアキャスト」では解決できないことが増えています。それは、かつてない時代の変化や進化の中でビジネスを考えなければいけない状況が生まれたからです。

本質的な課題をみつけること、そこから大きなビジョンを描くこと、それを実現するために何をしなければいけないか考える「バックキャスト」という発想の取り組みが必要になっています。

本プログラムは、文部科学省のリカレント教育事業として、事業構想大学院大学修士課程（社会人対象／2年間・平日夜間および土曜日昼間）の導入・基礎科目の一部を取り入れた全4回の入門プログラムとして開講します。事業構想に興味・関心をお持ちの方の積極的なご参加をお待ちしております。

日程 全4回 2025年 **11月5日[水]**～**11月26日[水]** （各回 18:30～20:30）

会場 事業構想大学院大学 名古屋校 + オンライン同時中継 JRゲートタワー27階(名古屋駅直結)

定員 30名

受講料 1万円（文部科学省の助成による）

講師 岩田正一（事業構想大学院大学 教授）

対象

- 企業で新規事業を担当している社員、新規事業開発に興味がある方
- 企業の既存事業の持続的成長・発展を担っている社員、興味がある方
- 事業承継予定者、事業承継された方
- 中堅・中小企業の経営者、経営幹部、中堅・若手社員
- 本学に企業派遣を検討している企業の人材育成・人事責任者、担当者

受講特典

- ① 受講生全員と岩田正一教授との個別面談を実施（1人10～15分を予定）
- ② 希望者は、修士課程の授業として開講している「事業構想スピーチ」を聴講できます。
（名古屋校舎でのリアル参加のみ／定員あり）
- ③ 修士課程に引き続き進学を希望される方には、入学選考時に提出する「志望書」の個別アドバイスを実施（事務局）

オンデマンド受講 受講期間中は、講義動画をオンデマンド視聴できます。
リアルタイムで出席できない回は、
オンデマンドで受講できます。

修了証 修了者には、デジタルバッジを発行します。

応募締切 2025年10月30日（木）

※定員に達した場合は、期限前に受付を終了する可能性があります。お早めに応募してください。


 学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

「事業構想力育成プログラム（東海）」案内チラシ（表面）



文部科学省リカレント教育エコシステム構築支援事業
地域構想力育成プログラム基礎コース・東海版



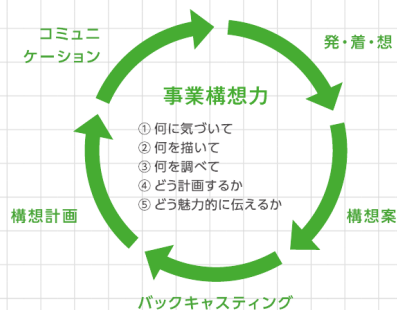
事業構想大学院大学 事業構想力育成プログラム(東海)

スケジュール

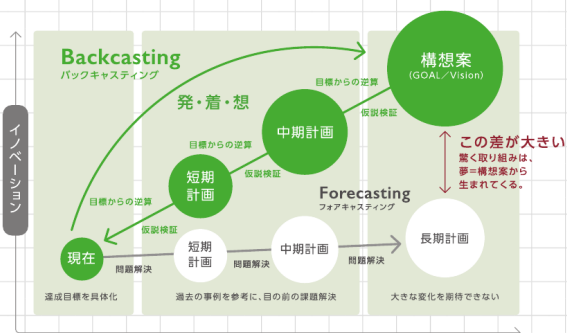
11月5日[水]	18:30~20:30	第1回 「事業ブランディング」	課題解決のための設計図／チェックシートを考える & キャリアコーチング
11月12日[水]	18:30~20:30	第2回 「事業構想の背景」	地域創生2.0とスーパー・メガリージョン構想 & キャリアコーチング
11月19日[水]	18:30~20:30	第3回 「事業構想の姿」	事業の動き×社会の動き×人の動き & キャリアコーチング
11月26日[水]	18:30~20:30	第4回 「事業構想の魅力」	事業・商品・サービスの“特長”で人が動くか。 & キャリアコーチング

※各回プログラム終了後に、個別面談の時間をとります。

●事業構想サイクルで考える



●バックキャストで考える



担当講師：岩田正一 事業構想大学院大学教授

広告会社(新東通信)で、企画制作部門を経験。各種広告賞受賞、各種広告業界団体役員、講師、宣伝会議コピーライター養成講座講師などの活動経験多数。新東通信スケッチ(広告コンサルティング会社)代表、新東工業映像研究所TAKUMI(映像制作会社)取締役。実務型教員として、事業構想大学院大学の教授(地域における事業構想、ブランド戦略、コミュニケーション戦略、事業構想のためのマーケティング、1年次ゼミ、2年次ゼミ、プロジェクト研究などを担当)。名古屋造形大学の客員教授(広告・イベント企画、広告論などを担当)。ほか

オンライン説明会

本プログラムのねらい・詳細についてオンライン説明会を開催します。お気軽にご参加ください。

応募方法

本プログラムへの応募は、特設Webサイト所定のエントリーフォームよりお申し込みください。

応募締切

2025年10月30日[木]まで

特設Webサイト▼



オンライン説明会への参加・プログラムへの応募は、特設Webサイトから

お問い合わせ

学校法人 先端教育機構 事業構想大学院大学 名古屋校

〒450-6627 名古屋市中村区名駅1-1-3 JRゲートタワー27階(JR名古屋駅直結)
TEL:052-541-8411 e-mail:nagoya@mpd.ac.jp

「事業構想力育成プログラム(東海)」案内チラシ(裏面)



文部科学省

文部科学省リカレント教育エコシステム構築支援事業

学校法人先端教育機構
事業構想大学院大学

東海自立型人材育成シンポジウム 2025

人が変わり、組織が変わる “自立型人材”の育て方

企業を永続的に成長・発展させるためには、社内で自立的に課題を発見、提案、実行する自立型の人材、すなわち「事業構想人材」の育成が欠かせません。本シンポジウムでは、企業の「人」を起点に「人が変わり、組織が変わる“自立型人材”の育て方」について、ヒントを提供し、一緒に考えます。企業で人材育成に携わる経営者、経営幹部、人事担当者のご参加をお待ちしております。

日時：2025年10月7日(火) 13:30~16:00

会場：JR ゲートタワーカンファレンス

(名古屋駅・JR ゲートタワー16階) + オンライン同時中継

対象：企業経営者・役員、人材育成・人事責任者、事業承継者

参加費：無料(事前登録制・先着順で締切)

本シンポジウムの
詳細・参加申し込み



プログラム

13:30~13:45

「事業構想大学院大学における人材育成」

小端 進 学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 専務理事

13:45~14:30

基調講演

「人が変わり、組織が変わる“自立型人材”の育て方」

片岡幸彦 事業構想大学院大学客員教授



14:40~15:50

事例報告&パネルディスカッション

ファシリテーター：岩田正一 事業構想大学院大学教授

パネリスト

浜田吉司 IX ホールディングス 代表取締役社長

山田侑佳 コメ兵 人事企画部長

安藤仁志 安藤 代表取締役社長／事業構想修士 (MPD)

西郷鎮廣 豊橋信用金庫 人事部次長／事業構想修士 (MPD)

15:50~16:00 人材育成プログラムのご案内

主催 事業構想大学院大学 後援 中部経済産業局(申請中) 中部経済連合会

協力 東海事業構想人材育成委員会

※敬称略登壇者、内容は都合により一部変更する場合があります。予めご了承ください。

F02

「東海自立型人材育成シンポジウム 2025」案内チラシ (表面)

プロフィール

片岡 幸彦

事業構想大学院大学 客員教授



住友ビジネスコンサルティング、日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャーを経て、2020年4月より現職。東京保健医療専門職大学特任教授。「社長がいなくても仕事が回る組織づくり」をコンセプトに、「働きやすさ（制度・しぐみの整備）」と働きがい（内発的動機づけ）の向上」「個々人の個性と強みを生かした自律型組織」などのテーマで研究を展開している。その一環として「理念・ミッションをベースにした一貫性のある組織・人材マネジメント」のテーマで組織および人材マネジメントの課題解決支援に従事。

岩田 正一

事業構想大学院大学 教授



広告会社（新東通信）で、企画制作部門を経験。各種広告賞受賞、各種広告業界団体役員、講師、宣伝会議コピーライター養成講座講師などの活動経験多数。新東通信スケッチ（広告コンサルティング会社）代表、新東工業映像研究所TAKUMI（映像制作会社）取締役。事業構想大学院大学教授（地域における事業構想、ブランド戦略、ゼミなどを担当）。名古屋造形大学客員教授（広告・イベント企画、広告論などを担当）。

「東海事業構想人材育成委員会」

本シンポジウムは、東海地区の産官学金言の有識者で構成される「東海事業構想人材育成委員会」での議論・ご意見を参考に、テーマ、登壇者等を企画・構成しております。

（参加団体・敬称略・順不同）

行政：中部経済産業局 岡崎市

経済団体：中部経済連合会 中部経済同友会

金融：日本政策金融公庫 大垣共立銀行 豊橋信用金庫

メディア：中日新聞社 中京テレビ放送 テレビ愛知

企業：東海旅客鉄道 トヨタ車体 安藤 エクシング 敷島製パン 住友商事 八幡ねじ IX ホールディングス

トヨタテクニカルデベロップメント リゾートトラスト 三光製作 コメ兵 日本特殊陶業 Mizkan Holdings ほかに

大学：名古屋市立大学 桜花学園大学 事業構想大学院大学



事業構想大学院大学

事業構想を考え構築する人を育成する クリエイティビティを重視した従来の枠を超えた新しい社会人向け大学院です

修士課程（専門職学位課程）

事業構想修士（MPD）

期間：2年間

開講：平日夜間、土曜昼間

1学年120名（5校舎計）の少

人数制

個人（会社員）、経営者、承継者中心



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学

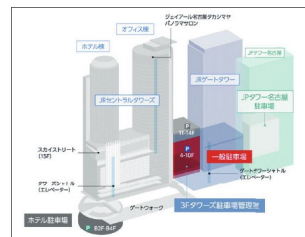
お問い合わせ

事業構想大学院大学 名古屋校

名古屋市中村区名駅1-1-3 JRゲートタワー27階

TEL: 052-541-8411 Email: nagoya@mpd.ac.jp

本シンポジウムの
詳細・参加申し込み



「東海自立型人材育成シンポジウム 2025」案内チラシ（裏面）

(3) 関西（大阪） プログラム・シンポジウム案内チラシ



文部科学省

文部科学省リカレント教育エコシステム構築支援事業



学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

事業構想人材育成 プログラム

(関西未来構想プログラム)

持続可能な未来を切り拓く、 次世代リーダーのための構想力養成講座

2025年の大阪・関西万博が掲げた「未来社会の実験場」を起点に、関西が持続的に発展していくためには、これまでの延長線上ではなく、本質的な課題を見出し、大きなビジョンを描き、そこから逆算して新しい産業や人材を生み出す「バックキャスト」の発想が不可欠です。「事業構想人材育成プログラム」は、ポスト万博時代における持続可能な事業を創出し、既存事業の変革を促すことを目指すプログラムです。

本プログラムは、文部科学省のリカレント教育事業として、事業構想大学院大学修士課程（社会人対象／2年間・平日夜間および土曜日昼間）の導入・基礎科目の一部を取り入れた全4回の入門プログラムとして開講します。事業構想に興味・関心をお持ちの方の積極的なご参加をお待ちしております。

日程： 全4回 **11月10日(月) - 11月26日(水)**

会場： 事業構想大学院大学 大阪校 + オンライン同時中継
グランフロント大阪 タワーC 10F

対象：
・企業で新規事業を担当している社員、新規事業開発に興味がある方
・企業の既存事業の持続的成長・発展を担っている社員、興味がある方
・事業承継予定者、事業承継された方
・中堅・中小企業の経営者、経営幹部、中堅・若手社員
・本学に企業派遣を検討している企業の人材育成・人事責任者、担当者

講師： 藤井 康弘（事業構想大学院大学 教授）、田村 典江（事業構想大学院大学 准教授）
二村 暢朗（事業構想大学院大学 特任教授） 他

受講料： 1万円（文部科学省の助成による）

特設
ホームページ



「関西未来構想プログラム（事業構想人材育成プログラム）」案内チラシ（表面）

プログラム

回数	日時	内容
第1講	11月10日(月) 18:30~20:00	クリエイティブ発想法・入門 担当講師：藤井 康弘 教授
第2講	11月14日(金) 18:30~20:00	事業構想計画の本質と策定プロセスについて 担当講師：二村 暢朗 特任教授
第3講	11月17日(月) 19:00~20:30	人的資本経営における事業構想人材育成の重要性 ゲスト講師：ダイドードリンコ株式会社 取締役 執行役員 人事総務部長 濱中 昭一 様
第4講	11月26日(水) 18:30~20:00	事業構想から地域の未来を考える 担当講師：田村 典江 准教授

※内容は一部変更になる場合があります。

担当講師



構想計画 新規事業 事業戦略

藤井 康弘 事業構想大学院大学 教授

松下電工株式会社（現パナソニック株式会社）入社。総合技術研究所配属後、経営企画室、R&D 企画室長（兼）新事業企画室長、エネルギーソリューション事業推進室長等を経て、エコソリューションズ社まるごと事業推進本部 副本部長、東京オリンピック・パラリンピック推進本部 事業企画部長を歴任。前職は、株式会社インテック事業戦略推進本部 事業企画部新規事業企画担当。大阪大学大学院修了（修士）。



地域活性 農林漁業政策 自然資源管理

田村 典江 事業構想大学院大学 准教授 一般社団法人 FEAST 代表理事

京都大学大学院農学研究科博士課程修了。農学博士。大学院修了後、株式会社アミタ持続可能経済研究所に入社し、持続可能な漁業のための MSC 漁業認証制度の導入支援などのプロジェクトに携わる。2011 年、株式会社自然産業研究所の設立に参加。取締役兼上級研究員として、農林漁業や農山漁村を対象とする調査研究やコンサルティングに従事する。2016 年より、大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所 FEAST プロジェクトに参加し、持続可能な食と農の未来に向けた転換をテーマとする研究活動に従事したのち、2021 年はエコヘルスプロジェクトにて食・健康・環境の相互作用に関する研究を行う。2022 年より現職。



構想計画 マーケティング ブランディング

二村 暢朗 事業構想大学院大学 特任教授 (株)ハビタットラボ 代表 マーケティングディレクター

1990 年電通入社から 2020 年退社までマーケティング部門の現場一筋。マーケティングディレクターとして、家電、酒類、製菓、住宅設備、食品、洋菓子、FC、外資系日用品、エネルギー、BtoB 企業、行政等、大手から新興企業に至るまで様々なクライアント担当し、関西マーケティングソリューション室長、マーケティング・クリエイティブセンター局長補を歴任。得意領域は、幅広い経営課題に対するコミュニケーション領域からのコンサルティング。事業計画立案から企業ブランディング～商品マーケティングまで、また、国内からグローバル課題まで、経営層の様々な相談に、自ら経験してきた異業種事例を適宜引用しながら対応する。2018 年大阪事業構想大学院大学特任教授として、主に構想計画策定の演習を担当。2021 年よりハビタットラボ代表。地方の幸福価値を高めるため、持続できる事業を構想支援するラボとして、地域発のソーシャルビジネスや企業のプロトタイプ段階の新事業を支援する。大阪大学経済学部卒業（学士）。

※定員に達した場合は、期限前に受付を終了する可能性があります。お早めにご応募ください。

オンライン説明会・受講申込

本プログラムのねらい・詳細についてオンライン説明会を開催します。
プログラム詳細・受講申込は特設ホームページをご覧ください。

会場 事業構想大学院大学 大阪校
(グランフロント大阪タワー C 10F)

応募期限 2025 年 11 月 5 日(水)

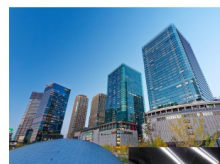


学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

お問い合わせ

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 大阪校
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町 3-1
グランフロント大阪北館 タワー C 10 階
E-mail : osaka@mpd.ac.jp

特設
ホームページ



「関西未来構想プログラム（事業構想人材育成プログラム）」案内チラシ（裏面）



文部科学省

文部科学省リカレント教育エコシステム構築支援事業

学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

文部科学省リカレント教育エコシステム構築支援事業 記念シンポジウム

ポスト万博時代の事業構想

関西から描くイノベーション戦略

ポスト万博時代、関西の未来をともに描く。

本シンポジウム「ポスト万博時代の事業構想」は、
文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」の一環として開催されます。
産官学それぞれの知見を結集し、万博レガシーを関西の持続的な成長へとつなげていくことを目的としています。

2025年の大阪・関西万博は「未来社会の実験場」として大きな注目を集めています。
その先に続く「ポスト万博」の時代、関西が発展を続けるためには、新しい産業の創出、人材育成、
そして産官学が一体となった共創の仕組みが欠かせません。

このシンポジウムでは、経済界・行政・学術界のリーダーたちが集い、
ポスト万博期に必要な新しい産業像や人材育成のあり方、
地域社会を支える共創の未来について議論します。

ポスト万博時代に挑むための最新の議論を体感し、未来への新しい視点を持ち帰る機会です。ぜひご参加ください。

講演内容

① 事業構想大学院大学 ご挨拶・開催趣旨のご案内

② 公益社団法人 関西経済連合会 講演・事例紹介

講師：公益社団法人 関西経済連合会 参与 奥田 則之氏
公設試験研究機関（公設試）の連携プラットフォーム「関西広域産業共創プラットフォーム」、けいはんな学研都市の万博の取組みについて

③ 大阪府 スマートシティ戦略部 講演・事例紹介

講師：大阪府 スマートシティ戦略部 戦略推進室 地域戦略推進課長 和田 真貴子氏
大阪スマートシティパートナーズフォーラムの取組み～“大阪モデル”のスマートシティ実現に向けて～

④ 一般社団法人 OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション 講演・事例紹介

⑤ 事業構想大学院大学 講演・事例紹介

講師：事業構想大学院大学 小宮 信彦 特任教授
「ポスト万博時代を紡ぐ構想力教育：共創を起点とした“未来社会デザイン”」

⑥ トークセッション

「ポスト万博時代の共創構想モデル構築と社会実装に向けて」

⑦ ネットワーキング・名刺交換

日時： 2025年 **10月29日(水)**
14:00～16:30

会場： 事業構想大学院大学 大阪
(**グランフロント大阪** タワー C10F)

対象： ・企業経営者・役員
・人材育成・人事部門長 / 担当者
・新規事業部門長 / 担当者
・行政職員
・事業承継者 等

参加： 無料 (事前登録制・先着順で締切)



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 大阪校
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町 3-1
グランフロント大阪 北館 タワー C10 階

イベントホームページ

お申し込みは
こちらから



記念シンポジウム「ポスト万博時代の事業構想 関西から描くイノベーション戦略」案内チラシ

(4) 九州（福岡） プログラム・シンポジウム案内チラシ



文部科学省

文部科学省リカレント教育エコシステム構築支援事業
地域構想力育成プログラム基礎コース・九州版



学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

事業構想人材育成 プログラム

九州を元気にし、九州経済の活力を上げ、地域創生につなげるためには、
地域企業の成長や活性化が基盤となります。そのためには、社内で自立的に課題を発見、
提案、実行する自立型の人材、すなわち「事業構想人材」が必要不可欠です。
本プログラムは、文部科学省のリカレント教育事業として、事業構想大学院大学修士課程
（社会人対象／2年間・平日夜間および土曜日昼間）の導入・基礎科目の一部を取り入れた
全4回の入門プログラムを開講します。事業構想に興味・関心を
お持ちの方の積極的なご参加をお待ちしております。

日程：全4回 2025年**10月6日**（月）～**11月17日**（月）
各回**18:30～20:30**

会場：事業構想大学院大学 福岡校 +オンライン同時中継
JRJP 博多ビル4階（JR 博多駅・博多口）

定員：30名

対象：・企業で新規事業を担当している社員、新規事業開発に興味がある方
・企業の既存事業の持続的成長・発展を担っている社員、興味がある方
・事業承継予定者、事業承継された方
・中堅・中小企業の経営者、経営幹部、中堅・若手社員
・本学に企業派遣を検討している企業の人材育成・人事責任者、担当者

受講料：1万円（文部科学省の助成による）

講師：松田直也客員教授／九州電力 人材活性化本部 人材・組織変革グループ長

特設
ホームページ



「事業構想人材育成プログラム」基礎コース 案内チラシ（表面）

プログラム

回数	日時	内容
第1講	10月6日(月) 18:30~20:30	イノベーション思考と事業構想 アントレプレナーシップ、社会環境の変化、「個」の重要性、イノベーション思考
第2講	10月20日(月) 18:30~20:30	事業構想実現のための戦略 戦略の基本、戦略失敗の悲劇、「合理的な愚か者」、ケーススタディ
第3講	10月27日(月) 18:30~20:30	戦略を実行するための組織・人材・システム 構想 / 戦略と組織・人材・システムとのアラインメント、ケーススタディ
第4講	11月17日(月) 18:30~20:30	地域構想力実現に向けて 「Make a positive difference in the world」、大事にしたいマインド

※内容は一部変更になる場合があります。

担当講師

松田直也

事業構想大学院大学客員教授／
九州電力人材活性化本部人材・組織変革グループ長

東京大学大学院卒、ミシガン大学 MBA with high distinction (最優等)。九州電力で社内ベンチャーを創業し、同時に10を超える事業支援を経験。社内外のイノベーションプラットフォームを構築。現在、九州電力でコーポレートトランスフォーメーションのプロジェクト QX (Qden transformation) 事務局。大学院・大学で、事業デザインや事業戦略、起業戦略、イノベーションについて教授。プロボノで福祉系 NPO 立ち上げ支援経験。



受講特典

- ①受講生全員と松田講師との個別面談を実施
- ②希望者は、修士課程の授業として開講している「事業構想スピーチ」を聴講できます。(福岡校校舎でのリアル参加のみ)
11月10日(月) 19:00~20:30 石坂淳子氏(株式会社ひよこ代表取締役社長)
12月1日(月) 19:00~20:30 瓜生道明氏(九州電力株式会社特別顧問・前会長)
- ③修士課程に引き続き進学を希望される方には、入学選考時に提出する「志望書」の個別アドバイスを実施(事務局)

オンデマンド受講：受講期間中(11月末まで)は、講義動画をオンデマンド視聴できます。リアルタイムで出席できない回は、オンデマンドで受講できます。

修了者には、デジタルバッジを発行します。

※定員に達した場合は、期限前に受付を終了する可能性があります。お早めにご応募ください。

オンライン説明会・受講申込

本プログラムのねらい・詳細についてオンライン説明会を開催します。
プログラム詳細・受講申込は特設ホームページをご覧ください。

応募期限 2025年9月30日(火)



学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

お問い合わせ

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 福岡校
〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街8-1 JRJP博多ビル4階
(JR博多駅博多口直結)
TEL : 092-419-8411 e-mail : fukuoka@mpd.ac.jp

特設
ホームページ



会場 事業構想大学院大学福岡校
(JRJP博多ビル4階)



「事業構想人材育成プログラム」基礎コース 案内チラシ(裏面)



自立型人材育成シンポジウム 2025 IN 九州 事業構想人材育成による企業・地域の活性化

九州を元気にし、九州経済の活力を上げ、地域創生につなげるためには、地域企業の成長や活性化が基盤となります。そのためには、社内で自立的に課題を発見、提案、実行する自立型の人材、すなわち「事業構想人材」の育成が欠かせません。本シンポジウムでは、地域企業の「人」を起点に、九州で活躍できる人材育成についてヒントを提供し、一緒に考えます。企業で人材育成に携わる経営者、経営幹部、人事担当者のご参加をお待ちしております。

日時：2025年9月25日(木) 13:30~16:00

会場：事業構想大学院大学 福岡校 + オンライン同時中継

対象：企業経営者・役員、人材育成・人事担当者、事業承継者 等

参加費：無料(事前登録制・先着順で締切)

QRコードより
お申込みください。



導入講演

「事業構想を、九州地域各地で企業の数だけ起こしていく」



松田直也 事業構想大学院大学客員教授／九州電力人材活性化本部人材・組織変革グループ長

東京大学大学院卒、ミシガン大学 MBA with high distinction (最優等)。九州電力で社内ベンチャーを創業し、同時に10を超える事業支援を経験。社内外のイノベーションプラットフォームを構築。現在、九州電力でコーポレートランスフォーメーションのプロジェクト QX (Qden transformation) 事務局。大学院・大学で、事業デザインや事業戦略、起業戦略、イノベーションについて教授。プロボノで福祉系 NPO 立ち上げ支援経験。

事例紹介

「顧客の課題解決型モデルで、社員が成長」



島原俊英 株式会社 MFE HIMUKA 取締役会長 日向地区中小企業支援機構理事長

1962年生まれ。宮崎県日向市出身。熊本大学卒業後、宇都興産勤務を経て、1999年日向中島鉄工所(現、MFE HIMUKA)専務、2001年代表取締役社長に就任。2012年株式会社ひむか野菜光房設立。2015年宮崎中小企業大賞受賞。2016年一般社団法人日向地区中小企業支援機構設立。地域の中小企業を支援する日向地区中小企業支援機構理事長を務め、地域企業の若手人材育成を目的とした「宮崎事業構想プロジェクト研究」を立ち上げる。



「社員を大切に経営で自立型人材を育成」

倉橋 篤 熊本郷土料理「青柳」有限会社青柳 代表取締役社長

1976年北海道生まれ。北海道大学卒業後、大手建設会社入社。同僚で後の二代目女将となる妻・恭加さんと結婚後、建設会社を退職。なだ万等での修行を経て入社。働きやすい職場への改革を進め、震災による店舗大規模半壊、コロナ禍による危機から救った。2021年に第11回日本ではいちばん大切にしたい会社大賞・審査委員会特別賞を受賞。2023年事業構想大学院大学修了。事業構想修士(MPD)。



参加型ワークショップ

本シンポジウムでは、参加者も分科会形式で、企業・組織での人材育成の課題や事例を共有、いかにして自立型人材を育成していくかについてディスカッションします。各分科会には、九州の「産官学金言」の有識者で構成される「九州事業構想人材育成委員会」の委員も一緒にワークショップに加わります。



「九州事業構想人材育成委員会」委員（敬称略・50音順）

井手隆司（事業構想大学院大学 福岡校統括教授）／川畑義行（福岡県中小企業家同友会 専務理事）／金丸哲士（コスモ海洋代表取締役社長）／清田慎弥（西日本新聞メディアラボ 代表取締役社長）／倉橋 篤（青柳 代表取締役社長）古賀雄大（古賀金属工業代表取締役社長）／重中真樹（住友商事九州 取締役執行役員経営戦略室長）／篠原幸治（九州北部信用金庫協会 専務理事）／島原俊英（株式会社 MFE HIMUKA 取締役会長）高田浩明（経済産業省九州経済産業局 産業人材政策室長）／竹野孔（タケノ（竹乃屋）代表取締役社長）／友廣和照（友鉄工業 代表取締役社長）／平井良明（中小企業事業推進機構 代表理事・イーハイブ代表取締役社長）平岡健志（十八親和銀行 人事部部长）帆足恵美子（福岡県商工部スタートアップ支援課長）／松田直也（事業構想大学院大学客員教授／九州電力人材活性化本部人材・組織変革グループ長）／水木祐一（日本政策投資銀行 九州支店長）／森永豪（西日本鉄道 新領域事業開発部課長）／吉部知子（アールジービー 代表取締役社長）／吉峯季宏（鹿児島放送 上席執行役員）／若林宗男（事業構想大学院大学 特任教授）／和田茂（南日本新聞社 常務取締役）

※シンポジウムには多くの委員が参加・登壇します。当日欠席、代理出席の委員、オンラインで参加の可能性もありますので、予めご了承ください。



学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

お問い合わせ

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 福岡校
〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街8-1
JRJP 博多ビル4階（JR 博多駅博多口直結）
TEL : 092-419-8411 e-mail : fukuoka@mpd.ac.jp

QRコードより
お申込みください。



「自立型人材育成シンポジウム 2025 IN 九州」案内チラシ（裏面）

**2025 年度 文部科学省リカレント教育
エコシステム構築支援事業
「地域構想力育成プログラム」実施報告書**

発行日	2026 年 3 月 31 日
発行者	学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学
所在地	東京校 〒107-8411 東京都港区南青山 3-13-16 仙台校 〒980-0021 仙台市青葉区中央 2-8-30 パーク 204 ビル 5 階 名古屋校 〒450-6427 名古屋市中村区名駅 1-1-3 JR ゲートタ ワー 27 階 大阪校 〒530-0011 大阪市北区大深町 3-1 グランフロント大阪 タワー A35 階 福岡校 〒812-0012 福岡市博多区中央街 8-1 JRJP 博多ビル 4 階

本報告書の無断転載を禁じます。
© 2026 学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学

